

平成26年11月21日(金)

産経新聞

号外

産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞東京本社2014
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2
☎ 東京(03)3231-7111 (大代表)



衆院解散

12.14投開票アベノミクス争点



衆院が解散され、バンザイする前議員たち。21日午後、衆院本会議場

衆院は21日午後の本会議で解散された。これを受け、政府は臨時閣議で衆院選日程を「12月2日公示―14日投開票」と決定。衆院選は自民、公明両党が民主党から政権を奪還した平成24年12月以来、2年ぶり。各党は、安倍晋三首相が掲げる経済政策「アベノミクス」の是非を大きな争点として選挙戦に臨む。

政府は21日午前の閣議で解散詔書を決定し、全閣僚が関係書類に署名した。午後1時すぎの衆院本会議で伊吹文明議長が詔書を朗読し、衆院は解散された。

首相は19日の記者会見で、消費税率10%への引き上げを29年4月に延期する方針を決め、「重い決断をする以上、速やかに国民に信を問う」と、解散の理由を説明した。

選挙戦で与党は消費税率引き上げ延期に伴う財政政策や経済成長について国民の判断を仰ぐとともに、政権発足以来進めているアベノミクスへの評価を訴える。

民主党はじめ野党は、安倍政権の「経済失政」を批判し、解散の理由に「大義がない」などと主張。集団的自衛権の行使容認を含む安全保障政策や、原発再稼働などをめぐっても論戦を展開する構えだ。

今回の衆院選は、「一票の格差」を是正する小選挙区定数の「0増5減」によって小選挙区295、比例代表180の計475議席で争われる。首相は自公両党で過半数の238獲得を勝敗ラインと設定した。

一方、安倍政権が今国会の最重要課題と位置付ける地方創生の関連2法は21日午前の参院本会議で賛成多数により可決、成立した。民主党、維新の党、共産党などは欠席した。

詳細は **夕刊7じ** で

産経新聞 購読のお申し込みは ☎ **0120-34-4646**

産経ニュース <http://www.sankei.com>